

# 平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名 東京製綱株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5981

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyorope.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田中 重人

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 泥谷 正三

TEL (03) 3211 - 2851

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	70,703	8.8	2,321	-	1,519	-
14年 3月期	77,533	13.1	25	99.1	1,133	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	305	-	1.88	-	0.9	1.3	2.1
14年 3月期	8,150	-	50.10	-	25.4	0.9	1.5

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 162,602,307 株 14年 3月期 162,672,040 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	113,006	36,860	32.6	226.79
14年 3月期	120,195	34,424	28.6	211.64

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 162,536,033 株 14年 3月期 162,654,992 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	3,368	1,749	4,041	4,591
14年 3月期	4,629	2,722	5,483	3,515

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	700	300
通期	64,500	3,300	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 92 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社3社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他（繊維索 網、石油製品等）の製造販売及び不動産賃貸を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

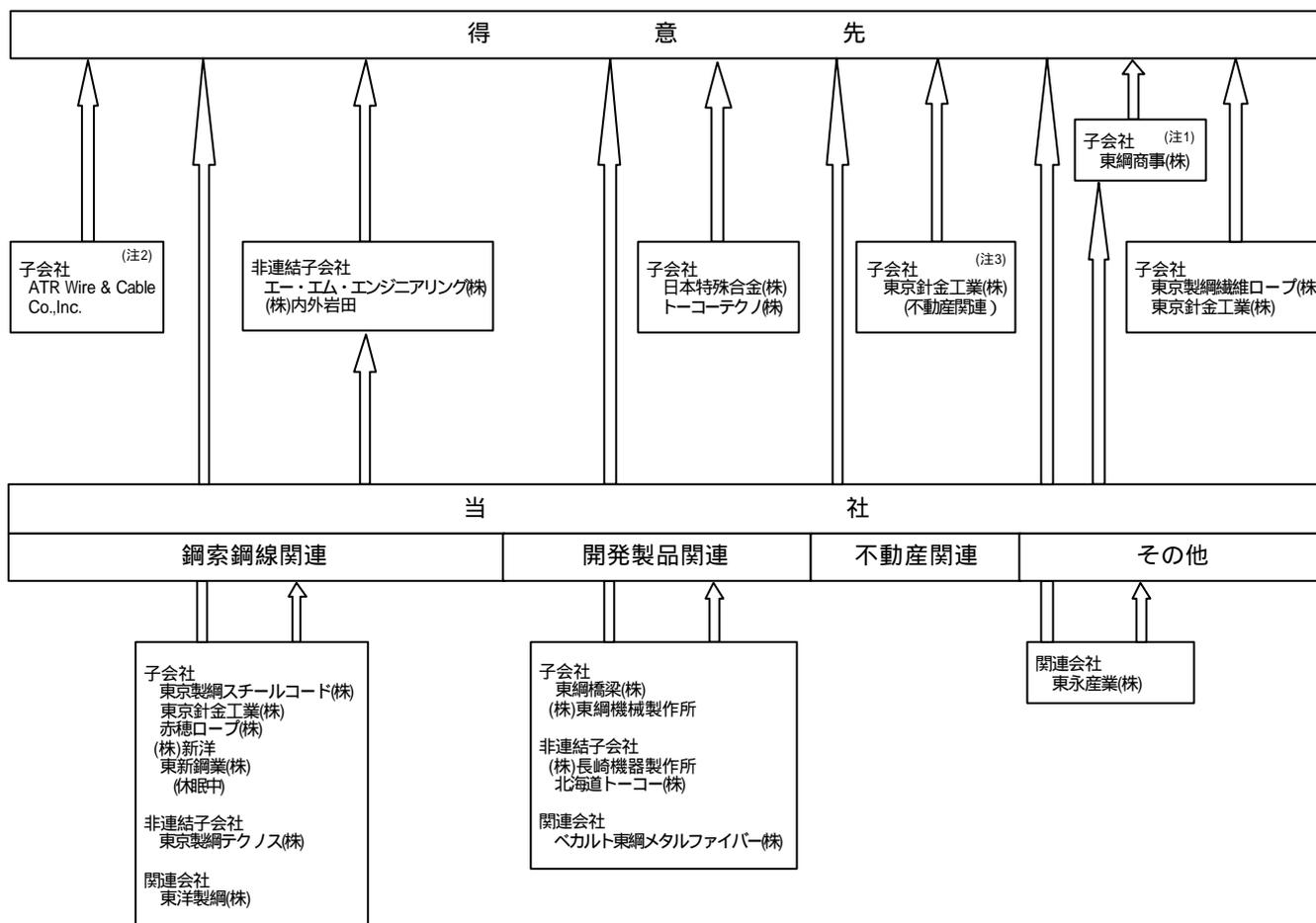
**鋼索鋼線関連事業**：当社が製造販売するほか、子会社東京製綱スチールコード(株)、ATR Wire & Cable Co.,Inc.、東京針金工業(株)、赤穂ローブ(株)、(株)新洋、(株)内外岩田、関連会社東洋製綱(株)が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

**開発製品関連事業**：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東網橋梁(株)、(株)東網機械製作所、日本特殊合金(株)、関連会社ベカルト東網メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。  
 建築土木工事は子会社トーコーテクノ(株)で行っております。

**不動産関連事業**：当社及び子会社東京針金工業(株)にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

**その他の関連事業**：繊維索 網は子会社東京製綱繊維ローブ(株)及び東京針金工業(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東網商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社 東網石油(株)は、平成14年7月1日に東網商事(株)に社名変更いたしました。  
 2. 子会社 ATR Wire & Cable Co.,Inc.は、平成15年2月17日に、米国連邦破産法チャプター11の会社更生手続きを申請いたしました。  
 3. 子会社 東京針金工業(株)の不動産関連事業は、平成15年3月をもって終了いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、早急に競争力強化施策を実行に移すことにより、安定した収益力の回復と財務体質の健全化を実現し、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分については安定配当の継続を基本に、当該期および今後の業績、財務状況等を考慮して総合的に決定することとしていますが、現時点では業績の回復と財務状況の改善に全力で取り組み、早期に復配を実現したいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「新生21計画(Vプラン)」の実行により、収益力と財務体質の両面で強固な経営基盤を回復し、これにより蓄えた競争力と資金、技術力をもって新たな挑戦へ飛躍し、いかなる状況の変化にも素早く柔軟に対応して生き残っていける企業集団に、グループの体質を造り変えて再度成長を目指す所存であります。

Vプランの進捗状況につきましては、以下のとおりであります。

#### 新生21計画(Vプラン)の進捗状況について

平成13年10月22日に発表した当社グループの経営改善対策「新生21計画(Vプラン)」が始まって1年半が経過しましたが、各施策とも計画に沿って順調に実行が進んでおります。

Vプランはコスト、財務体質の改善と会社の構造改革という2つの目標を2年間で実現する計画ですが、当社におけるコスト削減は38億円を実現し、目標70億の54%に達しました。

平成15年度はVプランの仕上げを迎える年度であり、経営環境は依然厳しい状況ではありますが、目標を確実に達成するべく、施策実行のスピードを速めていく所存であります。

各施策のこれまでの進捗状況は以下のとおりです。

#### コスト、財務体質の改善

##### 1) 生産拠点の集約

すでに小倉工場の鋼索鋼線事業の生産停止により、5.1億円の効果を実現しておりますが、さらなる効率化を実現するべく、泉佐野工場の堺工場への集約は、平成15年10月までの移転完了を目指しております。

##### 2) 人員削減

グループ全体で560名(約20%)の削減を行う計画ですが、平成14年度末までに、生産性向上や子会社の合理化等で約550名(目標の98%)の人員削減を実施しました。(当社約280名+子会社等約270名)

すでに削減数はほぼ目標値に達しておりますが、平成15年度におきましてもさらに約110名(当社約80名+子会社等約30名)の削減を計画しており、目標値を大幅に上回る予定です。

##### 3) 製造コストの削減

各工場における人員削減等やロス率改善、電力費用原単位改善等の変動コストの削減に取り組んでおります。製造部門におけるコスト削減は7.7億円に達しております。

#### 4) 調達コストの削減

調達コスト削減のため、あらゆる購入品の価格の洗い直し、競争購買化、購入仕様の改善を進め、11.9億円削減させております。

#### 5) 一般管理費の圧縮

平成13年度下期より役員報酬のカットを最大で30%実施し、管理職・従業員に対して平成14年4月より年収ベースで10%の賃金カットを実施いたしました。また事務所賃借料の引き下げ、広告宣伝費の削減などの経費削減を実施した結果、人員削減と併せて11.3億円の削減となっております。

#### 6) 有利子負債200億の圧縮

投資有価証券、土地などの資産を売却し、資金化を進めていますが、平成13年度下期より通算して112億円の連結有利子負債の圧縮を行いました。

金融収支の改善効果としては1.8億円が達成されております。

### 構造改革のための施策

#### 1) 組織改革

各事業部の収益責任およびVプラン実行責任の明確化を図るために平成13年度下期より、完全に製販一体化した事業部制を導入しております。

なお、平成15年5月15日付けで鋼索鋼線事業部に鋼索鋼線特販部を新設し、営業を通して需要家のニーズを把握し、製品の開発に反映させるとともに、技術サービスも含む品質要求へも直接対応することによって、競争力の強化を図るための体制を構築しております。

#### 2) 賃金制度改正

これまでの年功序列的傾向を廃し、実績重視型の新賃金体系を平成14年4月より管理職に導入しておりますが、一般社員に対しても導入すべく、平成15年2月に労働組合へ提案を行ない、協議を開始しております。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を実現し市場の信任を得ることを全ての活動の基礎と位置付けております。この基本方針を実現するため、コンプライアンスの推進や、刻々と変化する経営環境にスピーディ且つ弾力的に対応出来る経営体制の構築、経営の健全性を維持するための経営の透明性確保等を実践し、コーポレート・ガバナンスを強化するよう努めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち、2名はそれぞれ異なる経歴に基づく専門知識を有する社外監査役であります。

また当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定と業務執行を明確に分離して、取締役会の意思決定の効率化・迅速化、執行に対する監督機能の強化を図るとともに、執行役員による業務執行機能の強化を図っております。取締役会は経営の意思決定機関として法令で定められた事項の他、経営方針等の重要事項を決定する機関であります。それとは別に経営上の重要事項については経営会議にて審議し、的確且つ迅速な経営判断が出来る体制を整備しております。

コンプライアンスの推進については、総務部と弁護士が中心となって企業活動全般に関する法律面並びに企業倫理面からのチェックを行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当連結会計年度の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資産デフレが一層深刻化し株式市況も低落傾向が続きました。全般的に企業収益は回復基調にありますが、これは事業縮小による人員削減等経費の削減によるところが大きく、その結果、失業率はかつてない高まりを見せており、ひとり景気を牽引してきた輸出も年明け以降米国向けを中心に減少に転じ、下振れ懸念を払拭できないまま期末を迎えております。

このような情勢のもとで当社グループは、平成13年10月以降、競争力の回復と財務面の体質強化を目的とした、「新生21計画(Vプラン)」に鋭意取り組んでいるところでありますが、着手後一年半を経過し70億円のコスト削減の54%を達成し、また連結有利子負債削減目標200億円のうち112億円を達成するなど確実に成果をあげております。

また、「構造的課題を先送りしない」という方針の下、赤字脱却を果たせなかった米国連結子会社ATR社の事業撤退や、構造的赤字体質の連結子会社の抜本的経営合理化、経営不振に陥った代理店の再編等を果敢に実行してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は707億3百万円と対前年比8.8%の減収となりましたが、利益面では15億1千9百万円の経常利益(前会計年度は11億3千3百万円の損失)を計上いたしました。当期純利益につきましては、土地売却益、厚生年金代行部分返上益などの特別利益31億7百万円、米国スチールコード事業整理損、投資有価証券評価損などの特別損失83億1千3百万円、法人税等調整額36億4千2百万円を計上した結果、3億5百万円の利益(前会計年度は81億5千万円の損失)となり、V字回復を果たす事ができました。

##### セグメント別の業績概況

###### (鋼索鋼線関連事業)

一般ワイヤロープは、需要量減少及び販売価格下落傾向により歯止めがかかったものの、ワイヤ製品は総需要量がますます減少し廉価な海外品の流入が拡大する等、引続き厳しい状況で推移いたしました。タイヤ用スチールコードは、自動車産業の活況を受け国内・輸出とも旺盛な需要に支えられ好調に推移いたしました。なお、スチールコード製造の米国連結子会社ATR社は長期に亘り業績が低迷しておりましたが、平成15年2月現地において連邦破産法チャプター11に基づく会社更生手続きに入りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は426億5千5百万円と対前年比6.7%の減収となりました。

###### (開発製品関連事業)

アクリル板遮音壁が引続き好調を維持しましたが、公共事業の縮減により、のり面の落石防護製品や架橋工事などが減少した結果、当セグメントの売上高は204億8千2百万円と対前年比15.8%の減収となりました。

###### (不動産関連事業)

平成14年3月より神奈川県横浜市の商業施設の賃貸が始まり、当セグメントの売上高は15億3千2百万円と対前年比6.5%の増収となりました。

###### (その他の関連事業)

繊維製品は、主力の水産・開発加工関連商品の需要が低迷し低調に推移いたしました。石油製品は、販売数量は堅調に推移しましたが、高騰した仕入価格を販売価格に転嫁出来ませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は60億3千2百万円と対前年比0.4%の微減となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億7千5百万円増加し、45億9千1百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失36億8千6百万円を計上しましたが、直接キャッシュ・フローを伴わない減価償却費や米国スチールコード事業整理に伴う資産の評価損が含まれていることなどにより、33億6千8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、17億4千9百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に伴い、40億4千1百万円の減少となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成14年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期
自己資本比率(%)	32.6	28.6	25.1	25.3
時価ベースの自己資本比率(%)	9.2	10.3	17.9	17.9
債務償還年数(年)	12.2	10.3	16.0	22.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	3.6	1.9	2.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(参考)平成15年3月期における債務償還年数をフリー・キャッシュ・フローによって算出した場合、8.0年となります。

## 4. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気はデフレ局面が続くと見られ、大きな政策変更がない限り、個人消費はもちろんのこと、外需や公共投資にも景気を牽引する力は期待できず、不良債権処理につれて企業の選別化も進むものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、「新生21計画(Vプラン)」の諸施策の完遂に向け、より一層のスピードアップを図り計画実現への取り組みを強化してまいります。今後はこれと並んで継続的に経営を変革していく企業風土を構築するために、人事諸制度を始めとする種々の経営ソフトについて重点的に刷新をはかってまいります。

なお、平成15年度通期の業績につきましては、引続き厳しい事業環境が想定されること、米国連結子会社ATR社が事業撤退したこと等により売上高は645億円(前年度比8.8%減)、「新生21計画(Vプラン)」が更に進捗する事により経常利益は33億円(前年度比117.1%増)、生産拠点の集約等による特別損失の発生が見込まれ当期純利益は8億円(前年度比161.9%増)となる見通しであります。

5. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>資 産 の 部</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>					
現金及び預金	4,758		3,701		1,056
受取手形及び売掛金	20,190		21,804		1,613
たな卸資産	8,153		9,304		1,151
繰延税金資産	3,080		527		2,552
そ の 他	3,701		2,861		840
貸倒引当金	112		101		11
流動資産合計	39,771	35.2	38,098	31.7	1,673
<b>固 定 資 産</b>					
<b>有 形 固 定 資 産</b>					
建物及び構築物	9,176		11,133		1,956
機械装置及び運搬具	16,147		19,298		3,150
土 地	22,633		24,132		1,499
信託固定資産	11,027		11,332		304
建設仮勘定	618		373		245
そ の 他	504		824		320
計	60,108	(53.2)	67,095	(55.8)	6,986
<b>無 形 固 定 資 産</b>	130	(0.1)	192	(0.2)	62
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>					
投資有価証券	5,022		8,253		3,231
繰延税金資産	6,037		5,068		968
そ の 他	2,623		1,718		905
貸倒引当金	687		231		456
計	12,995	(11.5)	14,809	(12.3)	1,814
固定資産合計	73,234	64.8	82,097	68.3	8,862
<b>資 産 合 計</b>	<b>113,006</b>	<b>100</b>	<b>120,195</b>	<b>100</b>	<b>7,189</b>

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>負債の部</b>		%		%	
<b>流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	10,352		11,711		1,358
短期借入金	30,337		36,554		6,217
信託短期借入金	120		120		-
未払費用	1,790		2,416		625
賞与引当金	849		1,048		199
預り金	1,956		489		1,466
その他	2,727		955		1,771
流動負債合計	48,134	42.6	53,297	44.3	5,162
<b>固定負債</b>					
長期借入金	8,381		10,160		1,778
信託長期借入金	710		830		120
繰延税金負債	49		37		12
再評価に係る繰延税金負債	8,129		8,713		584
退職給付引当金	2,374		3,591		1,217
信託長期預り金	5,934		5,797		136
長期前受賃料	1,622		1,772		150
連結調整勘定	49		56		6
その他	477		774		296
固定負債合計	27,729	24.5	31,733	26.4	4,003
<b>負債合計</b>	<b>75,864</b>	<b>67.1</b>	<b>85,030</b>	<b>70.7</b>	<b>9,166</b>
<b>少数株主持分</b>					
少数株主持分	280	0.3	740	0.6	459
<b>資本の部</b>					
資本金	15,074	13.3	15,074	12.6	-
資本剰余金	8,447	7.5	12,910	10.7	4,462
利益剰余金	151	0.1	5,249	4.4	5,400
土地再評価差額金	13,729	12.2	14,232	11.9	503
その他有価証券評価差額金	532	0.5	80	0.1	452
為替換算調整勘定	-	-	2,460	2.0	2,460
計	36,868	32.6	34,426	28.7	2,442
自己株式	8	0.0	2	0.0	5
<b>資本合計</b>	<b>36,860</b>	<b>32.6</b>	<b>34,424</b>	<b>28.7</b>	<b>2,436</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>113,006</b>	<b>100</b>	<b>120,195</b>	<b>100</b>	<b>7,189</b>

## (2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売 上 高	70,703	100	77,533	100	6,830	8.8
売 上 原 価	59,681	84.4	67,527	87.1	7,846	
売 上 総 利 益	11,022	15.6	10,006	12.9	1,016	
販売費及び一般管理費	8,701	12.3	9,980	12.9	1,279	
営業利益	2,321	3.3	25	0.0	2,295	9,147.9
営業外収益	636	0.9	713	0.9	76	
受取利息	35		52		17	
受取配当金	173		164		9	
雑収入	427		496		68	
営業外費用	1,437	2.0	1,871	2.4	434	
支払利息	961		1,329		368	
雑損失	476		542		65	
経常利益又は経常損失( )	1,519	2.2	1,133	1.5	2,653	-
特別利益	3,107	4.4	445	0.6	2,661	
固定資産売却益	1,052		411		641	
投資有価証券売却益	338		34		304	
厚生年金代行返上益	1,716		-		1,716	
特別損失	8,313	11.8	13,046	16.8	4,732	
役員退任慰労金	91		125		33	
生産態勢再構築費用	-		1,905		1,905	
構造改善費用	1,382		2,337		958	
従業員早期退職金	-		224		224	
社債買入消却損	-		324		324	
投資有価証券評価損	1,170		5,355		4,185	
ゴルフ会員権評価損	88		-		88	
投資有価証券売却損	-		1,312		1,312	
貸倒損失	-		539		539	
貸倒引当金繰入額	530		30		500	
関係会社整理損	-		212		212	
米国スチールコード事業整理損	5,050		-		5,050	
連結調整勘定一括償却	-		678		678	
税金等調整前当期純損失	3,686	5.2	13,733	17.7	10,047	-
法人税、住民税及び事業税	218		168		50	
法人税等調整額	3,642		5,101		1,459	
少数株主損益	567		649		82	
当期純利益 又は当期純損失( )	305	0.4	8,150	10.5	8,455	-

## ( 3 ) 比較連結剰余金計算書

( 単位 百万円 )

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	12,910	-	12,910
資本準備金期首残高	12,910	-	12,910
資本剰余金減少高	4,462	-	4,462
資本準備金取崩額	4,462	-	4,462
資本剰余金期末残高	8,447	-	8,447
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	5,249	3,399	8,648
連結剰余金期首残高	5,249	3,399	8,648
利益剰余金増加高	5,400	-	5,400
資本準備金取崩額	4,462	-	4,462
当期純利益	305	-	305
土地再評価差額金取崩額	632	-	632
利益剰余金減少高	-	8,648	8,648
当期純損失	-	8,150	8,150
配 当 金	-	488	488
役 員 賞 与	-	10	10
利益剰余金期末残高	151	5,249	5,400

## (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失	3,686	13,733	10,047
2 減価償却費	3,856	4,031	174
3 退職給付引当金の増減	1,217	232	985
4 構造改善費用	1,382	2,337	955
5 生産態勢再構築費用	-	1,905	1,905
6 従業員早期退職金	-	224	224
7 社債買入消却損	-	324	324
8 投資有価証券評価損	1,170	5,355	4,185
9 投資有価証券売却損	-	1,312	1,312
10 貸倒損失	-	539	539
11 関係会社整理損	-	212	212
12 米国スチールコード事業整理損	5,050	-	5,050
13 支払利息	961	1,329	368
14 受取利息・配当金	209	217	8
15 役員退任慰労金	91	125	33
16 土地売却益	1,040	411	628
17 投資有価証券売却益	338	34	304
18 売上債権の増減	702	9,738	9,035
19 たな卸資産の増減	191	724	533
20 仕入債務の増減	1,209	4,134	2,924
21 その他	1,159	627	1,787
小計	6,864	8,770	1,906
22 利息及び配当金の受取額	209	217	7
23 構造改善費用に係る支出	1,221	772	448
24 生産態勢再構築費用に係る支出	-	1,067	1,067
25 従業員早期退職金支出	-	224	224
26 社債買入消却に係る支出	-	324	324
27 米国スチールコード事業整理に係る支出	1,337	-	1,337
28 役員退任慰労金支出	91	125	33
29 利息の支払額	956	1,295	339
30 法人税等の支払額	98	548	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,368	4,629	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出	81	43	37
2 投資有価証券の売却による収入	1,732	757	975
3 貸付金の貸付による支出	324	911	587
4 貸付金の回収による収入	231	513	282
5 有形固定資産の取得による支出	1,581	3,373	1,791
6 有形固定資産の売却による収入	1,839	564	1,274
7 その他	67	230	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,749	2,722	4,471
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	3,258	1,871	1,386
2 有価証券消費貸借契約による預り金受入高	1,465	-	1,465
3 長期借入れによる収入	3,022	3,336	314
4 長期借入金の返済	5,251	3,460	1,790
5 社債償還による支出	-	3,000	3,000
6 配当金の支払額	-	488	488
7 その他	18	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,041	5,483	1,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	91	92
現金及び現金同等物の増加額	1,075	3,485	4,560
現金及び現金同等物期首残高	3,515	7,001	3,485
現金及び現金同等物期末残高	4,591	3,515	1,075

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

現金及び預金勘定	4,758	3,701	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	167	186	
現金及び現金同等物期末残高	4,591	3,515	

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は東京製綱スチールコード(株)以下12社で、非連結子会社は(株)長崎機器製作所以下5社であります。

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社3社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外子会社である A T R Wire & Cable C o . , I n c . の決算日は1月31日ではありますが同社が平成15年2月17日に米国連邦破産法チャプター11を申請したため、当期の連結財務諸表は1月31日現在の同社の決算財務諸表を基礎に、事業撤退に伴う損失見込額をおりこんで作成しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

総平均法に基づく原価法により評価しております。

#### 2) 有形固定資産の

減価償却方法

親会社は定率法(ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分返上

確定給付企業年金法の施行に伴い、連結会社のうち9社が加盟する連合設立型の東京製綱厚生年金基金の代行部分の返上について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。  
当連結会計年度末における返還相当額は、12,903百万円であります。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

金額に重要性のない場合は計上年度で全額償却し、重要性のある場合は発生年度以降5年間で均等償却しております。但し、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成10年5月12日）に基づき、相当の減額を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、連結財務諸表等規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。なお、前連結会計年度についても改正後の連結財務諸表等規則により組替えて作成しております。

2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注記事項)

(1) 連結貸借対照表に係る注記

	当連結会計年度	前連結会計年度	
1) 有形固定資産の減価償却累計額	46,059 百万円	56,188 百万円	
2) 受取手形割引高	1,865 百万円	1,745 百万円	
3) 担保資産及び担保付債務			
担保資産	当連結会計年度	前連結会計年度	
有形固定資産	26,616 百万円	29,160 百万円	
投資その他の資産	1,721	2,736	
計	28,338	31,896	
担保付債務			
流動負債	短期借入金	308 百万円	630 百万円
固定負債	長期借入金	11,532	12,888
	(内1年以内返済予定額)	(2,918)	(2,898)
	その他	147	157
計	11,987	13,677	

4) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出。

再評価を行った会社名 東京製綱株式会社  
再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 275百万円

再評価を行った会社名 東京製綱スチールコード株式会社  
再評価を行った年月日 平成13年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価は再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

5) 期末満期手形の処理

前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理した前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	- 百万円	838 百万円
支払手形	-	776
受取手形割引高	-	463

6) 流動負債のその他について

米国連結子会社であるATR社の負債科目については、同社が平成15年2月17日に米国連邦破産法チャプター11を申請したことに伴い、従来の買掛金、短期借入金及び未払費用等の科目を流動負債のその他に振替えております。

(2) リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 (機械装置等)	前連結会計年度 (機械装置等)
1) 取得価額相当額	717 百万円	1,660 百万円
減価償却累計額相当額	373	492
期末残高相当額	344	1,168
2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	108 百万円	290 百万円
1 年超	235	878
合 計	344	1,168
3) 支払リース料(減価償却費相当額)	284 百万円	286 百万円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い  
ため支払利子込み法によっております。

(3) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(4) 税効果会計関係に係る注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
・繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	272 百万円	269 百万円
繰越欠損金	2,151	-
その他	655	318
小計	3,080	588
評価性引当額	0	60
計	3,080	527
固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	647 百万円	1,205 百万円
土地等に係る未実現利益	470	470
投資有価証券評価損	72	224
その他有価証券評価差額	395	71
繰越欠損金	6,099	5,581
その他	94	131
繰延税金負債（固定）との相殺	49	61
小計	7,729	7,622
評価性引当額	1,691	2,553
計	6,037	5,068
繰延税金資産合計	9,117	5,596
・繰延税金負債		
固定負債		
土地圧縮積立金	89 百万円	92 百万円
その他	9	6
繰延税金資産（固定）との相殺	49	61
繰延税金負債合計	49	37
差引 繰延税金資産純額	9,068 百万円	5,559 百万円
再評価に係る繰延税金負債	8,129 百万円	8,713 百万円

- (注) 1. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載は省略しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は、41.74%、当連結会計年度は、流動区分については41.74%、固定区分については40.64%であります。
- これにより、繰延税金資産の金額が141百万円、繰延税金負債の金額が2百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が131百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が138百万円減少しております。

(5) 有価証券に係る注記

1) 当連結会計年度（平成15年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,310	1,577	266
	(2) その他	-	-	-
小計		1,310	1,577	266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,234	3,050	1,184
	(2) その他	-	-	-
小計		4,234	3,050	1,184
合計		5,545	4,627	918

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,732	348	10

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	265

2) 前連結会計年度（平成14年3月31日）

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,776	5,119	343
	(2) その他	-	-	-
小計		4,776	5,119	343
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,318	2,828	489
	(2) その他	-	-	-
小計		3,318	2,828	489
合計		8,094	7,947	146

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	757	123	1,436

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	199

(6) デリバティブ取引に係る注記

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(7) 退職給付に係る注記

1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

退職給付債務	18,162 百万円
年金資産	5,684
小計（+）	12,477
会計基準変更時差異の未処理額	3,235
未認識数理計算上の差異	7,335
合計（+ +）	1,906
前払年金費用	468
退職給付引当金（-）	2,374

3) 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

勤務費用	722 百万円
利息費用	830
期待運用収益	674
基準変更時差異処理額	451
数理計算上差異処理額	841
過去勤務債務処理額	25
退職給付費用	2,145

4) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 6. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,655	20,482	1,532	6,032	70,703	-	70,703
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	752	9	1,416	2,341	(2,341)	-
計	42,817	21,235	1,542	7,448	73,045	(2,341)	70,703
営業費用	43,193	19,572	709	7,249	70,724	(2,341)	68,382
営業利益又は営業損失( )	375	1,663	833	199	2,321	-	2,321
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	68,163	18,535	13,763	6,483	106,946	6,060	113,006
減価償却費	2,985	382	342	145	3,856	-	3,856
資本的支出	1,239	180	1	175	1,597	-	1,597

前連結会計年度（自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,699	24,338	1,439	6,056	77,533	-	77,533
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	611	25	1,897	2,709	(2,709)	-
計	45,874	24,950	1,464	7,953	80,243	(2,709)	77,533
営業費用	47,761	23,890	726	7,839	80,218	(2,709)	77,508
営業利益又は営業損失( )	1,886	1,059	738	113	25	-	25
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	74,991	16,860	15,950	6,106	113,908	6,287	120,195
減価償却費	3,132	400	335	162	4,031	-	4,031
資本的支出	1,893	365	802	84	3,145	-	3,145

(注)1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸等
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 6,963 百万円

前連結会計年度 8,156 百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（単位：百万円）

	日本	米国	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	63,338	7,364	70,703	-	70,703
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	-	53	(53)	-
計	63,392	7,364	70,757	(53)	70,703
営業費用	60,614	7,822	68,436	(53)	68,382
営業利益又は営業損失( )	2,778	457	2,321	-	2,321
資産	106,263	2,231	108,495	4,510	113,006

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）（単位：百万円）

	日本	米国	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,329	9,204	77,533	-	77,533
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	-	90	(90)	-
計	68,419	9,204	77,624	(90)	77,533
営業費用	68,096	9,502	77,599	(90)	77,508
営業利益又は営業損失( )	323	298	25	-	25
資産	106,889	6,345	113,235	6,960	120,195

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 6,963 百万円

前連結会計年度 8,156 百万円

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（単位：百万円）

	米国	その他の 地域	計
・海外売上高	7,658	1,816	9,475
・連結売上高			70,703
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	2.6	13.4

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）（単位：百万円）

	米国	その他の 地域	計
・海外売上高	9,375	2,010	11,386
・連結売上高			77,533
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	2.6	14.7

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) その他の地域……中国、韓国他

## 7. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績 (単位：百万円)

事業区分	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
鋼索鋼線関連事業		39,880		41,616		1,736
開発製品関連事業		17,878		19,322		1,443
その他の関連事業		1,711		1,934		223
合計		59,470		62,873		3,403

(注) 1.金額は販売価格によっております。  
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。

### (2) 受注実績 (単位：百万円)

事業区分	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
鋼索鋼線関連事業		42,982		45,765		2,782
開発製品関連事業		21,570		23,232		1,662
その他の関連事業		6,058		6,042		15
合計		70,611		75,039		4,428

(注) 1.上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。  
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績 (単位：百万円)

事業区分	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
鋼索鋼線関連事業		42,655		45,699		3,043
開発製品関連事業		20,482		24,338		3,855
不動産関連事業		1,532		1,439		93
その他の関連事業		6,032		6,056		23
合計		70,703		77,533		6,830

(注) 1.上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。  
2.上記の金額に消費税は含まれておりません。